

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 桑山
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 相原信雄
 (氏名) 沼田直樹

TEL 03-3835-7231

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,474	—	190	—	159	—	△61	—
20年3月期第1四半期	5,576	△19.6	△29	—	△10	—	△404	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△6.19	—
20年3月期第1四半期	△40.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	28,785	—	13,612	—	47.3	—	1,365.28	
20年3月期	29,038	—	13,811	—	47.6	—	1,385.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,610百万円 20年3月期 13,811百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,700	—	210	—	180	—	70	—	7.02
通期	26,000	△6.3	480	82.0	410	358.8	160	—	16.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 1社(社名 有限会社 クレール) 除外 1社(社名)

〔(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,331,546株 20年3月期 10,331,546株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 361,075株 20年3月期 361,004株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,970,519株 20年3月期第1四半期 9,970,604株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、米国経済の減速と原油高騰に伴う企業収益の悪化を受け減速、景気は戦後最長の回復期から後退局面に入りました。当宝飾業界においては、貴金属地金相場高騰のさらなる加速が消費マインドに水を差し、さらに過量販売規制、ブライダル市場の縮小などが影響し、引き続き厳しい環境であります。

当社の業績に関しましては、貴金属地金相場高騰からの需要停滞で、売上高は54億74百万円(前年同期比1.8%減)となりましたが、国内新規事業による利益増と、海外拠点での製造拡大による生産効率向上により、営業利益1億90百万円(前年同期2億19百万円増)、経常利益1億59百万円(前年同期1億70百万円増)となりました。しかしながら、投資有価証券の評価損1億14百万円、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、41百万円のたな卸資産評価損を計上した結果、四半期純損失61百万円(前年同期四半期純損失4億4百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少し287億85百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し151億72百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し136億12百万円となりました。主な要因は四半期純損失によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月28日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

有限会社クレールは平成20年5月29日の株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による低価法、商品を主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品を主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益に影響はありません。税金等調整前四半期純利益が41百万円減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,835	1,706,575
受取手形及び売掛金(純額)	3,961,438	4,726,764
商品及び製品	8,036,172	7,620,464
仕掛品	2,837,061	2,702,372
原材料及び貯蔵品	839,729	1,018,888
繰延税金資産	124,976	169,017
その他	417,104	539,177
流動資産合計	18,204,318	18,483,259
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,067,607	5,082,586
その他	2,079,064	2,242,356
有形固定資産	7,146,672	7,324,943
無形固定資産		
のれん	119,775	37,043
その他	958,062	964,613
無形固定資産合計	1,077,838	1,001,656
投資その他の資産	2,356,270	2,228,967
固定資産合計	10,580,781	10,555,567
資産合計	28,785,099	29,038,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,637	1,472,431
短期借入金	8,554,906	8,530,000
未払法人税等	48,852	41,677
賞与引当金	199,500	130,000
その他	1,786,803	1,856,467
流動負債合計	12,143,699	12,030,576
固定負債		
社債	950,000	950,000
長期借入金	1,662,538	1,852,635
繰延税金負債	44,218	22,433
役員退職慰労引当金	368,725	368,148
その他	3,374	3,364
固定負債合計	3,028,855	3,196,580
負債合計	15,172,555	15,227,157

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,369
利益剰余金	7,416,167	7,557,958
自己株式	△205,538	△205,504
株主資本合計	13,168,527	13,310,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,308	162,029
繰延ヘッジ損益	—	△1,007
為替換算調整勘定	159,849	340,295
評価・換算差額等合計	442,158	501,316
少数株主持分	1,858	—
純資産合計	13,612,543	13,811,669
負債純資産合計	28,785,099	29,038,827

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	5,474,963
売上原価	4,122,787
売上総利益	1,352,175
販売費及び一般管理費	1,162,087
営業利益	190,088
営業外収益	
受取利息	3,935
受取配当金	12,958
不動産賃貸収入	8,088
その他	8,890
営業外収益合計	33,872
営業外費用	
支払利息	44,489
為替差損	13,698
その他	5,943
営業外費用合計	64,131
経常利益	159,829
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,327
その他	14
特別利益合計	1,342
特別損失	
投資有価証券評価損	114,278
たな卸資産評価損	41,126
その他	157
特別損失合計	155,561
税金等調整前四半期純利益	5,610
法人税、住民税及び事業税	12,671
法人税等調整額	54,714
法人税等合計	67,386
四半期純損失(△)	△61,775

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,576,479
II 売上原価	4,565,605
売上総利益	1,010,874
III 販売費及び一般管理費	1,040,736
営業損失(△)	△29,861
IV 営業外収益	73,192
V 営業外費用	54,193
経常損失(△)	△10,862
VI 特別利益	529
VII 特別損失	346,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△356,683
法人税・住民税及び事業税	59,126
法人税等調整額	△11,292
四半期純損失(△)	△404,518